

平成31年度（第2回）一般選抜入学試験問題（都市経営学研究科）

専門科目問題

(90分)

※専門科目は一般選抜で受験した場合のみ受験科目となります。

以下のA（計画・環境系 A-1～A-3）およびB（経済・社会系 B-1～B-3）の設問群から、それぞれ1問ずつ選んで解答しなさい。

A（計画・環境系）

A-1

洪水等の自然災害発生の可能性が予測された場合、その予測精度によらず、被災想定区域にいる人々に対して早急に避難勧告を出すべきか、自身の考えをその理由とともに記せ。

A-2

近年、地方公共団体等において、新たな交通政策として交通需要管理（TDM）やモビリティ・マネジメントなどのソフト施策が取り組まれてきているが、それが必要とされている背景を述べなさい。また、新たな交通政策としてのソフト施策の取組事例を1つ挙げ、その概要を記述し、さらに、その取り組みがもたらす効果について多面的な視点から述べなさい。

A-3

背もたれのない半円型ベンチを駅の待合室の中央に設置した場合、利用客の席の占め方について「ソシオペタル」と「ソシオフーガル」の言葉を使って述べよ。

B (経済・社会系)

B-1

企業の競争ポジションについて、業界内で最大のシェアを持つ企業をリーダーとし、それ以外をチャレンジャー、フォロワー、ニッチャーと4つに分類する考え方があります。このとき、①競合企業や新規参入者との競争を避けるためにリーダー企業がとりうる戦略定石について具体例を挙げながら説明しなさい、②おなじく、ニッチャー企業がとりうる戦略定石について具体例を挙げながら説明しなさい。

B-2

近代の人間集団がもつ「コミュニティ」と「アソシエーション」の特徴とその違いを述べよ。またそれらの概念を用いて、現代日本社会の問題を説明せよ。

B-3

『ある国の総人口のうちの地域的部分集合のみが消費し、供給費用がいずれの産出量においても国及び各地方政府においてすべて等しいような公共財については、地方政府がそれぞれの地域に対してパレート効率的な産出量水準を供給することが、中央政府がすべての地方政府に対して一様にある一定の水準を供給するよりも、必ず効率的になる』

という定理が1970年代の初期にオーツによって証明済みである。これを**地方分権化定理**といい、地方分権を支える根拠の一つになっている。

いま、二つの都市A, Bがあり、各都市の市民の効用水準が、次のように定義されると仮定する。

$$U^A = -(3Q^A - 2G^A)^2 \qquad U^B = -(3Q^B - 2G^B)^2$$

ただし、 U^A はA市の効用水準、 G^A はA市の地方公共財の供給水準、 Q^A はパラメーターを表している。

次の問題に答えなさい。

- 1) 最適な地方公共財の供給水準を求めなさい。
- 2) 公共財を中央政府が画一的に供給する場合、つまり供給水準がどの地域でも同一である場合に、二つの都市の効用水準の合計が最大になる公共財の供給水準を求めなさい。

3) 上の結果から画一的な供給をもたらす非効率の大きさを計算し、地方分権を進めた方が社会的に望ましいことを証明しなさい。

(問題は以上です。)